

農林水産商工委員会資料

(農林水産部・商工労働部共管分)

■ 報告事項

①海外展開支援の状況について

…P1~3

令和5年12月14日・15日

農 林 水 産 部
商 工 労 働 部

海外展開支援の状況について

1. 概要

- ・国内市場が縮小する中、海外市場への展開は、県内企業の成長を図る手段として有意義な選択肢
- ・R3年度より「しまね海外ビジネスサポートセンター」として、次の3機関の共同事務所を開設し、県内企業の海外展開支援を強化
 - ・日本貿易振興機構（ジェトロ）島根貿易情報センター
 - ・公益財団法人しまね産業振興財団 企業振興部販路支援課国際化支援グループ
 - ・島根県 しまねブランド推進課海外展開支援室

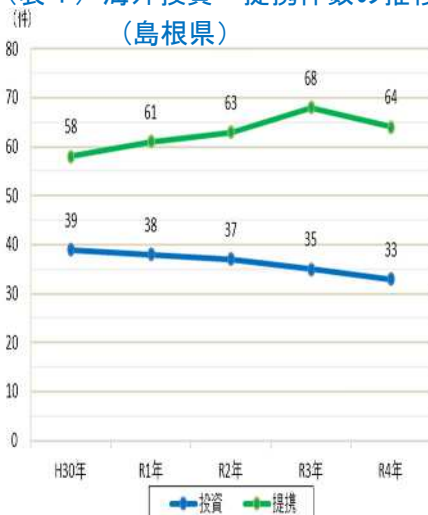
【海外直接投資に向けた取組】

- ・H26年度にタイ・バンコク「島根・ビジネスサポートオフィス」を設置
- ・R2年度からは県職員をバンコクに派遣
- ・現地情報収集や事前相談からビジネスマッチングや現地専門家の紹介まで、県内企業のアセアンでの拠点設置に向け、段階に応じた総合的な支援を実施
- ・取引先進出に合わせた海外での生産拠点設立等は少なく、拠点設立に向けた初期段階として、販売パートナーや製造パートナー等となる現地企業と連携し、消費市場としての海外展開を目指すような取組が多い
- ・現地企業との個別のビジネスマッチングや展示会出展を中心とした支援を実施

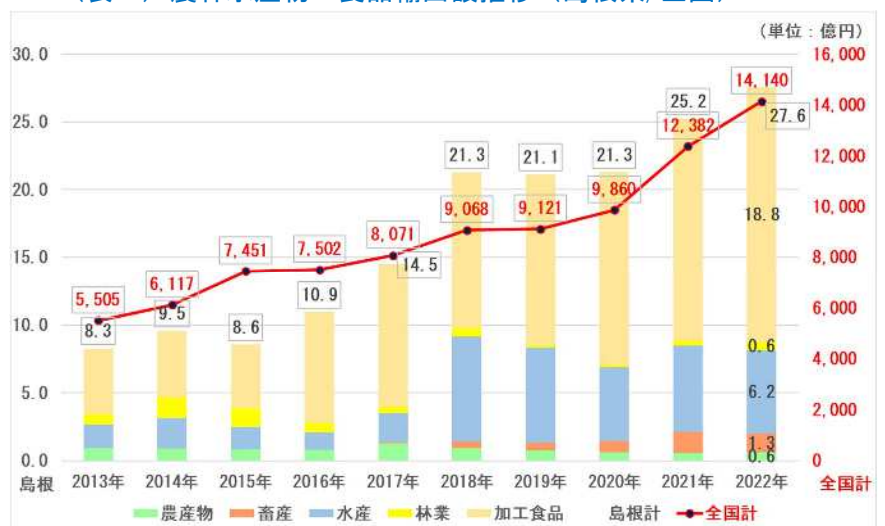
【輸出拡大に向けた取組】

- ・食品製造事業者を中心とした輸出拡大に向けた支援を実施
- ・県内企業の輸出は、コロナ前においては一貫して増加傾向であったが、コロナ禍の中で減少に転じていた。その後、ウィズコロナでの移動制限緩和等に伴い再び増加に転じている。
- ・近年は、他の都道府県や国内事業者の取組が進み、各国の日系市場では日本製品が溢れかえっているほか、中華系・韓国系製品の進出も進んでいる。
- ・そのため、国ごとに異なる規制や非日系市場も意識したマーケットインの取組がより必要となってきた。
- ・セミナーのほか、現地バイヤーとの商談会等の開催、越境ECを活用した支援を実施

（表1）海外投資・提携件数の推移
（島根県）



（表2）農林水産物・食品輸出額推移（島根県/全国）



2. 海外直接投資に向けた支援

(1) 主な取組

タイを拠点としてアセアン市場への海外展開支援を行っている。タイでは急速に高齢化が進みヘルスケア産業振興に積極的であること、またタイ政府が環境系ビジネスを経済成長の基盤にする方針を打ち出していることなどから、R5年度は、ヘルスケア及び環境の各分野を中心とした海外展開支援を実施

○メディカルフェア・タイランド 2023（9月、バンコク）への出展

- ・アセアン最大級のヘルスケア展示会で、40カ国800社出展、1万人来場
- ・島根県ブースとして県内企業5社が出展（4社渡航）、9社が資料展示。100件以上の商談実施・申込があり、各社で商談継続中



○Ruby タイ・ミッション団派遣事業（10月、バンコク）

- ・20カ国200人以上のRubyエンジニアが参加する「Rubyカンファレンスタイランド2023」への参加及び現地企業の視察、現地企業との交流会・商談会を実施
- ・福岡県との共同で、まつもとゆきひろ氏を団長に、福岡企業3社、島根企業3社で構成されたミッション団として渡航
- ・ミッション全行程を通し、現地エンジニアら約180人と交流

○タイ国立キングモンクット工科大学KXセンターと連携したビジネスマッチング（11月、バンコク）

- ・R3年11月に覚書を締結した同センターと、環境ビジネスをテーマにマッチングイベントを開催。タイ現地企業関係者等、約100人が来場
- ・県内企業5社が参加（うち3社が現地参加、ほか2社はオンライン参加）。イベント中に商談を10件実施したほか、多数の商談申込あり、各社で商談継続中



(2) 島根・ビジネスサポート・オフィス^{※1}での相談対応等

(単位：件)

相談内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 ^{※2}
現地情報収集・提供	13	21	20	19	35	56	18	9	9	15
事業展開・取引先開拓相談	27	55	58	80	72	119	143	86	77	41
現地専門家の紹介	0	0	0	4	30	20	8	2	3	0
商談会開催、展示会出展支援	3	16	13	14	6	20	35	80	67	68
その他（進出企業支援）	29	6	0	0	5	3	0	11	0	0
計	72	98	91	117	148	218	204	188	156	124

※1 H26.9にバンコクに設置。アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン(株)に業務委託。H31～R3年度は同社と山陰合同銀行のコンソーシアム。R4～アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン(株)。

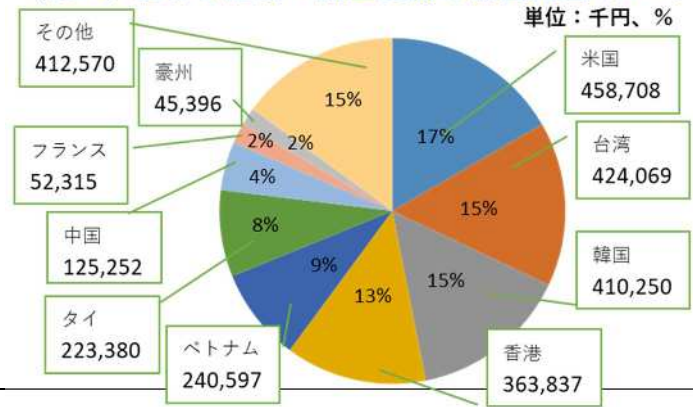
※2 R5年度は、10月末までの相談支援実績

3. 輸出拡大に向けた支援

(1) 商談会開催、展示会出展等による支援

台湾、中国、米国、ドイツに置いた現地コーディネーターを活用し、現地調査、販路開拓を行ったほか、県内企業と海外バイヤーとのマッチングを目的とする商談会や、定番化をめざした海外店舗での「しまねフェア」を実施

(表3) 農林水産物・加工食品の輸出先国 (R4)



【幅広い事業者向け】		
5月	豪州	しまねフェア 現地5店舗で実施 (6社現地渡航) 20社87商品 (R4.12商談会実施)
9月	米国	招へい商談会 22社参加 → 3月 (予定) ハワイしまねフェア
10月	米国	招へい商談会 20社参加 → 5月 (予定) 米国東海岸しまねフェア
【中級者・上級者向け】		
6月	全域	6月 日本の食品輸出 EXPO 10社参加
10月	台湾	現地商談会 6社参加 (現地渡航)
11月	香港	招へい商談会 12社参加
11月	米国	非日系市場向けの商品改良セミナーを実施 → R6テスト販売予定
2月	ドイツ	招へい商談会 参加募集中



(2) WEBを活用した販路開拓支援

- ・外国語での県産品紹介ウェブサイト「海外向けしまねバイヤーズカタログ」による情報発信
- ・R5. 8より中国向けECサイトにおいて、食をテーマに島根の魅力を伝える情報を発信するとともに、ネットでの販売を実施 (14社31商品登録 (手続き中含む))

(3) 専門家による伴走型輸出支援

- ・しまね産業振興財団のアドバイザーやジェトロの分野毎の専門家により、企業のニーズや取組レベルに応じた伴走型の輸出支援を実施。専門家は、企業と一緒に海外渡航・商談に同席するなど、実践的な支援を実施

4. その他

(1) 商工会議所・商工会との連携

- ・7月 県内商工会議所、商工会の経営指導員等を対象とした海外展開に向けた研修会を実施
- ・各地域の商工会議所・商工会との意見交換や、各地域の事業者を対象とした海外展開に向けた研修会を実施

(2) 海外展開支援機関情報交換会

- ・11月 各商工団体や金融機関、その他支援機関と情報交換会を実施